

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	自衛官募集事務			
予算科目	2 款 1 項 15 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課:	総務企画課	電話番号(内線):	560
記入者情報	所属長:	海田 秀司	担当責任者:	空岡 直裕
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	自衛官の募集対象者			
根拠法令等	自衛隊法(昭和29年法律第165号)第97条第1項			
事業の目的	自衛官の幅広い人材の確保を目的とする。			
事業の内容	法定受託事務として自衛官の募集に関する事務の一部を行うもの。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	市として自衛官募集に幅広く人材が応募するよう、これまでの懸垂幕や広報紙に止まらず新たに、市公式ホームページ等における効果的な周知対応について、予算の範囲内において改善していく。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	24	26	0	26
	人件費	406	397	198	397
	合計	0	423	198	423
人件費 内訳	人工数	0.05	0.05	0.03	0.05
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	406	397	198	397
財源内訳	国庫支出金	23	26	0	26
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	407	397	198	397

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
啓発業務	回	4	13	1	4

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	26	26	26	26	0	104

成果指標				
成果指標	募集に応じた広報紙への掲載回数			
指標設定の考え方	自衛官募集の周知手段としての広報紙への掲載回数を指標とする。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標26年度
目標	4	4	4	0
実績	4	4	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	国防・災害救助など国民の生命・財産を守る任務を担える人材の確保のため、地域情報を的確に把握しながら募集事務の一部を行っている。平成26年度における本市の受験者は31人で25年度より10人の減、入隊予定者にあつては3人で25年度より2人の減であった。経済状況等による民間志向など各種要因も推測されるが、結果としてマイナスとなった。次年度はこれらの検証を踏まえて、地方協力本部や自衛官募集相談員等の関係者との連携を密に広報宣伝について広く取り組んでいきたい。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	本事業については、自衛隊法に基づく法定受託事務として引き続き広報宣伝等適切に施行していく必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題